

令和 7 年度

和歌山県産業廃棄物実態調査報告書

(令和 6 年度実績)

令和 8 年 3 月

和 歌 山 県

目 次

第1章 調査の概要.....	1
第1節 調査の目的.....	1
第2節 調査の概略.....	1
第3節 調査の内容.....	1
第2章 調査結果の概略.....	7
第1節 産業廃棄物の排出状況.....	7
第2節 産業廃棄物の処理量.....	10
第3節 再生利用状況.....	13
第4節 最終処分状況.....	15
第5節 処理量の推移.....	17
第6節 特別管理産業廃棄物の状況.....	18
第3章 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績.....	20
第4章 多量排出事業者の排出・処理状況.....	22
第5章 和歌山県産業廃棄物処理計画の進捗状況.....	24
第1節 目標の達成状況.....	24
第2節 種類別の目標の達成状況.....	24
第3節 多量排出事業所及び鉄鋼業での排出・処理状況.....	27
第4節 前年度（令和5年度）と令和6年度の排出・処理変動の整理.....	28
参考資料	
図1 和歌山県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）.....	29
表1 産業廃棄物の業種別・種類別の排出量〔令和6年度〕.....	30
表2 産業廃棄物の発生及び処理状況〔種類別〕〔令和6年度〕.....	31
表3 地域別・種類別排出量〔令和6年度〕.....	32

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

本調査は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）及び廃棄物処理法施行規則等に基づき、多量排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況、産業廃棄物処理業者の処理実績等を基に、和歌山県の令和6年度の産業廃棄物処理等の実態を把握し、廃棄物処理計画等で定める適正処理に関する目標値に対する達成状況等进行分析するために産業廃棄物の処理量等の統計資料を得ることにより、産業廃棄物の適正処理に資することを目的とした。

第2節 調査の概略

1 多量排出事業者処理計画実施状況報告書

多量排出事業者処理計画実施状況報告書について、地域別、業種別、種類別の発生及び処理量を集計した。

2 産業廃棄物処理業者の処理実績報告書

産業廃棄物処理業者の処理実績報告書のデータについて、委託者住所から排出事業所を整理し、産業廃棄物処理業者へ委託した排出事業者に関する地域別、業種別、種類別の発生及び処理量を集計した。

3 県全体の排出量及び処理量の実態を把握

1、2の情報を基本として、県内発生由来の産業廃棄物の排出量及び処理量を整理し、更に、1、2の情報で補完できない情報について、既存資料等から捕捉し県全体の排出量及び処理量の実態を把握した。

第3節 調査の内容

1 産業廃棄物処理業者の報告書の整理

(1)物流情報の整理

令和6年度実績として産業廃棄物処理業者の実績報告書の情報は、廃棄物の種類、量、委託者（排出事業者）及び所在地、処分業者名及び処分方法、処分先所在地等の整備を行い、更に、排出事業者及び所在地と処分業者及び所在地の関係から、表1-1に示す物流コードに基づき整理した。

なお、委託者の排出事業者と業者（中間処理残さ物を委託）の識別は、「委託者の名称と所在地」と「県内の中間処理業者と処理施設所在地」のマッチングを行った。

(2)排出事業者の産業分類（業種）の整備

(1)の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整理した。

2 事業者の報告書の整備

令和6年度の実績として、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者の情報は、事業者の業種、廃棄物の種類、量、処分方法等の整備を行った。

表 1-1 物流フローの整理内容

情報ソース	流れ	処分区分	物流コード(委託者)			備考
			排出事業者	処分業者	自社	
処分業の報告	県内→県内	中間	A	ア	サ	
	県内→県内	最終	B	イ	シ	
	県外→県内	中間	C	ウ		
	県外→県内	最終	D	エ		
収集運搬業の報告	県内→県外	中間	E	カ		
	県内→県外	最終	F	キ		
	県内→県内	中間	Q	R		A、アとの重複情報のため報告の徴収なし
	県内→県内	最終	S	T		B、イとの重複情報のため報告の徴収なし
	県外→県内	中間	U	V		C、ウとの重複情報のため報告の徴収なし
	県外→県内	最終	W	X		D、エとの重複情報のため報告の徴収なし

備考：処分業の報告と収集運搬業の報告における情報の重複の解説図

3 産業廃棄物の排出・処理量の推計

産業廃棄物の発生及び処理は、排出事業者からの発生と、自社処理及び委託処理で構成される。

①委託処理の状況

産業廃棄物処理業者の受託処理実績から把握することができる。

②自社処理の状況

自社で完結（委託に回らない）する処理は、売却又は自社利用、自社での脱水、焼却処理等による減量、自社埋立である。これらの処理を行う事業者の大部分（量的カバー）は、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者であると仮定すると、それらの事業者からの報告データで把握することができる。

なお、①及び②の情報から把握できない要因を整理し、捕捉調査を実施した。

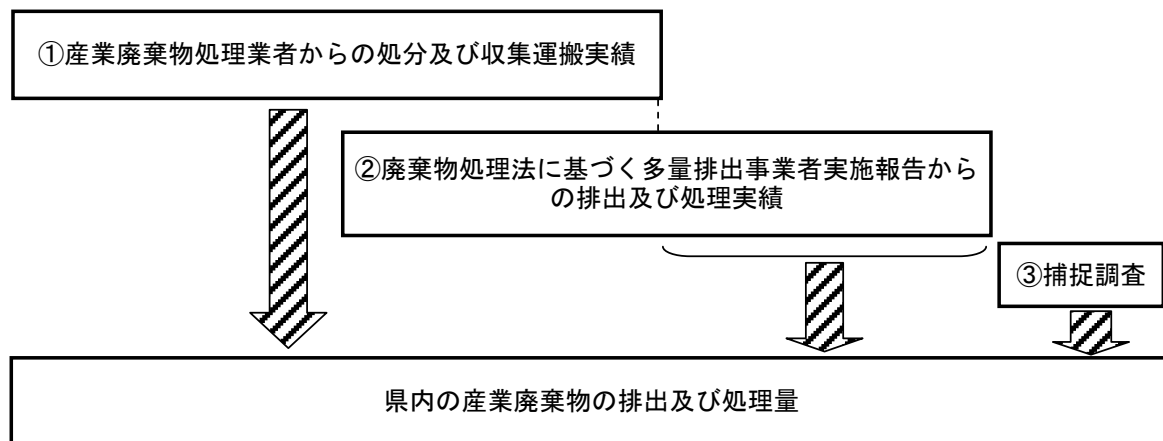


図 1-1 産業廃棄物の排出・処理量の推計方法の概略

ア 産業廃棄物処理業者からの処分及び収集運搬実績

排出事業者より排出された産業廃棄物のうち、県内又は県外の間処理又は最終処分業者で処理された産業廃棄物について、委託者（排出事業者）を整理し、処理フローを把握した。

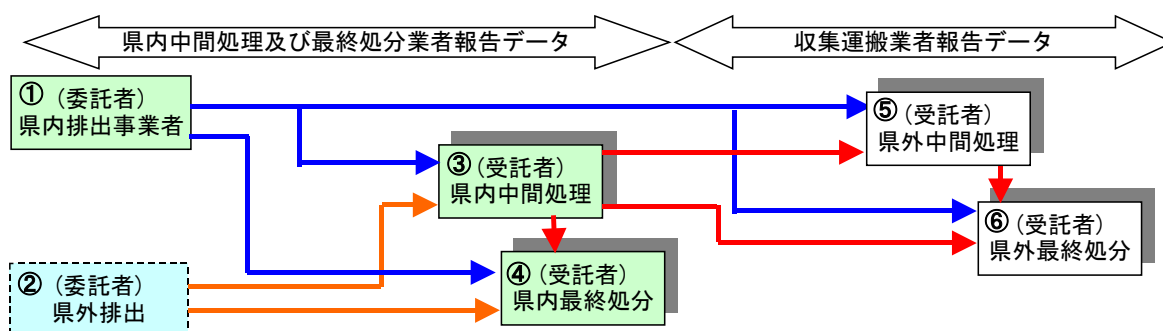


図 1-2 処分実績及び収集運搬実績データからの処理フロー作成概念図

イ 排出事業者からの排出及び処理実績

廃棄物処理法に基づく多量排出事業者実施報告より排出された産業廃棄物のうち、排出事業者内で処理が完結している自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量について、処理フローを把握した。

ウ 捕捉調査

ア、イの情報から十分に把握できない、有償物量、自己減量化量、自己再生利用量については、アンケート調査を実施し情報の補完を行った。

4 調査対象産業廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物処理法及び同法施行令に定める次の産業廃棄物とした。

①燃え殻、②汚泥、③廃油、④廃酸、⑤廃アルカリ、⑥廃プラスチック類、⑦紙くず、⑧木くず、⑨繊維くず、⑩動植物性残さ、⑪動物系固形不要物、⑫ゴムくず、⑬金属くず、⑭ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず〔注、本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した〕⑮鉱さい、⑯がれき類、⑰ばいじん、⑱動物のふん尿、⑲動物の死体、⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの〔注、本報告書における図表では「コンクリート固化物」と略した〕

※上記以外の種類に分類できない廃棄物は、「その他産業廃棄物」とした。

また、次に示す有償物、廃棄物等については下記の取り扱いとした。

ア 法令上廃棄物とされていない有償物で今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるものについては、今回の調査対象に含めた。

イ 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体については、廃棄物処理法で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。

ウ 酸性又はアルカリ性を呈する排水を公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、排水を除外し、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を発生量とした。

エ 廃棄物を自己焼却処理した後に燃え殻が発生する場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

5 産業廃棄物の種類の区分

本調査は、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合があるが、本調査では、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には（処分時点又は再生利用時点）と記載した。

○第1段階：発生時点の種類。

○第2段階：排出事業者の中間処理により、変化した処理後の種類。

例；木くず→（焼却）→〔燃え殻〕（第1段階時点の種類と事業者の中間処理方法を用いて推定した。）

○第3段階：委託中間処理により、変化した処理後の種類。

（第2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。）

6 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂、総務省）に記載されている区分を基本にして、表 1-2 に示す業種とした。なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2 調査対象業種

日本標準産業分類	略称
農業，林業 農業 林業	農業 農業 林業
漁業	漁業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・飼料・たばこ製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめしがわ・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 一般機械器具製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 電子部品・デバイス製造業 輸送用機械器具製造業 精密機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 一般機器 電気機器 情報通信機器 電子部品 輸送機器 精密機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業
情報通信業	情報通信業
運輸業，郵便業	運輸業，郵便業
卸売業，小売業	卸売業，小売業
金融業，保険業	金融業，保険業
不動産業，物品賃貸業	不動産業，賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業	専門サービス業
宿泊業，飲食サービス業	宿泊業，飲食業
生活関連サービス業，娯楽業	生活サービス業
教育，学習支援業	教育，学習支援業
医療、福祉	医療、福祉
複合サービス業	複合サービス業
サービス業	サービス業
公務	公務

7 地域区分

本調査においては、表 1-3 に示す地域区分により、県内を整理した。

表 1-3 地域区分

	地域名	構 成 市 町 村
TA	和歌山地域	和歌山市
T1	海南・海草地域	海南市、紀美野町
T2	紀の川・岩出地域	紀の川市、岩出市
T3	橋本・伊都地域	橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町
T4	有田地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町
T5	御坊・日高地域	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町、印南町
T6	田辺・西牟婁地域	田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町
T7	新宮・東牟婁地域	新宮市、串本町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村

第2章 調査結果の概略

第1節 産業廃棄物の排出状況

令和6年度における産業廃棄物の排出量は2,107千トンとなっており、汚泥が582千トンで最も多く、次いで、がれき類が578千トン、鉱さいが551千トン等となっている。

排出量を業種別にみると、製造業が954千トンで最も多く、次いで、建設業が639千トン、電気・水道業が371千トン、農業、林業が65千トンとなっている。

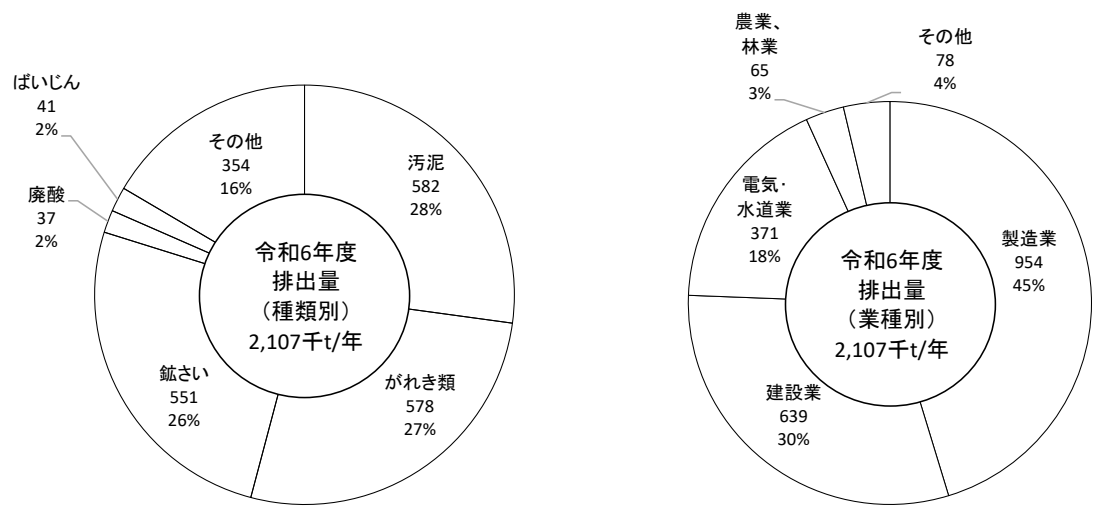


図 2-1 産業廃棄物の排出量の業種別、種類別

表 2-1 産業廃棄物の排出量の種類別、業種別

業 種 種 類		(単位: 千t/年)													
		合 計	農業、 林業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業・ 小売業	宿泊業、 飲食業	生活 サービス 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉業	サービ ス業	その他 の業種
合 計	2,107 (100%)	65 (3%)	639 (30%)	954 (45%)	371 (18%)	0 (0%)	3 (0%)	4 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (2%)	52 (2%)	10 (0%)	
燃え殻	2 (0%)		0	0	2		0						0	0	
汚泥	582 (28%)	0	20	193	364	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
廃油	18 (1%)	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	
廃酸	37 (2%)	0	2	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	19 (1%)		2	10	0			0	0	0	0	0	7	0	
廃プラスチック類	23 (1%)	0	6	8	0	0	0	1	0	0	0	0	6	1	
紙くず	0 (0%)	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	
木くず	48 (2%)	0	41	1	0	0	0	0	0		0	0	4	1	
繊維くず	1 (0%)		1	0				0					0	0	
動植物性残さ	14 (1%)	0	0	13				0					1	0	
動物系固形不要物															
ゴムくず															
金属くず	4 (0%)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
ガラス陶磁器くず	56 (3%)	0	7	47	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
鉱さい	551 (26%)		1	550	0								0		
がれき類	578 (27%)	0	538	21	0	0	1	1	0	0	0	0	12	5	
動物のふん尿	63 (3%)	63													
ばいじん	41 (2%)		0	35	5								1		
その他	68 (3%)	0	19	26	0	0	0	1	0	0	0	8	13	1	

注) 四捨五入を行っているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

*表中の空欄は該当値がないもの、「0」表示は500 t/年未満のもの。以下の図表において同じ。

産業廃棄物の排出量の種類別の推移は、表 2-2 のとおりである。令和 6 年度排出量は、前年度より 213 千トン減少している。

表 2-2 産業廃棄物の排出量の種類別の推移

		(千t/年)											
種類	年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
がれき類		869	802	782	672	630	731	711	754	781	670	551	578
鉱さい		1,010	1,068	907	997	1,012	1,025	981	922	668	768	775	551
汚泥		627	491	464	460	496	561	502	604	558	593	607	582
ばいじん		769	861	741	727	706	654	841	347	357	340	34	41
その他		443	477	385	379	387	440	455	467	453	432	353	354
合計		3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	3,412	3,490	3,094	2,818	2,803	2,320	2,107

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

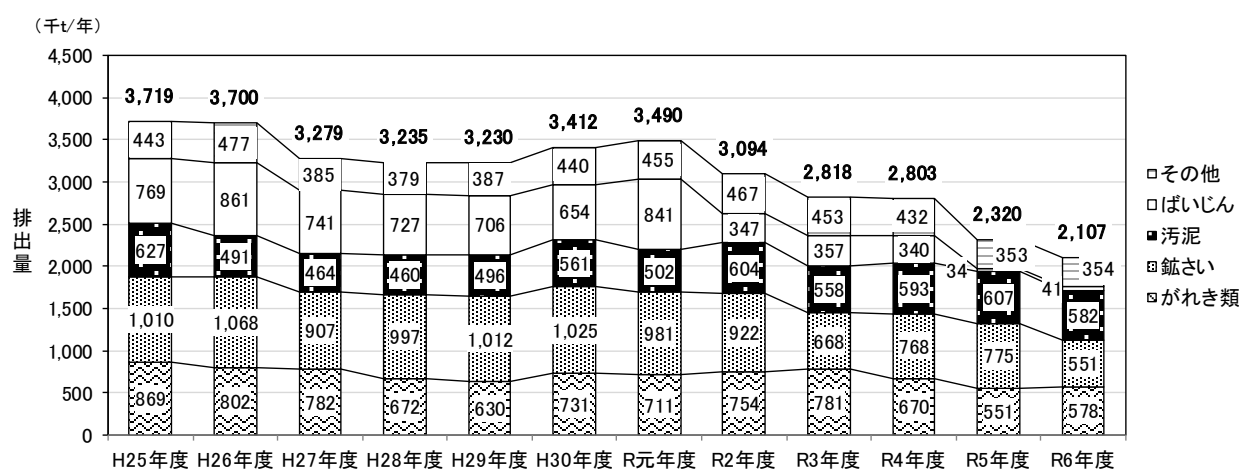


図 2-2 産業廃棄物の排出量の種類別の推移

発生量及び有償物量は、表 2-3 のとおりである。主な有償物は鉱さいであり、令和 6 年度の鉱さいの有償物量は前年度より 162 千トン減少している。

表 2-3 発生量、有償物量等の推移

		(単位: 千t/年)											
種類	年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
発生量		4,786	4,797	4,308	4,234	4,213	4,282	4,679	2,351	3,444	3,419	3,025	2,651
有償物量		1,067	1,098	1,029	1,000	983	870	1,189	687	626	616	706	544
	うち、鉱さい	967	1,021	961	932	916	805	1,117	646	580	578	665	482
	うち、ばいじん	76	67	42	43	51	51	57	27	32	25	30	35
排出量		3,729	3,235	3,230	3,412	3,490	3,094	2,818	3,094	2,818	2,803	2,320	2,107

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

表 2-4 産業廃棄物の排出量の業種別の推移

(単位：千 t/年)

種類	年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
製造業		2,241	2,310	1,943	2,022	2,030	2,075	2,162	1,664	1,401	1,482	1,182	954
建設業		1,032	953	907	783	748	899	879	930	884	784	614	639
電気・水道業		290	289	284	292	312	295	312	365	337	390	393	371
農業・林業		107	97	94	85	88	92	92	67	69	65	65	65
その他		49	50	52	53	51	51	46	68	128	81	66	78
合計		3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	3,412	3,490	3,094	2,818	2,803	2,320	2,107

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

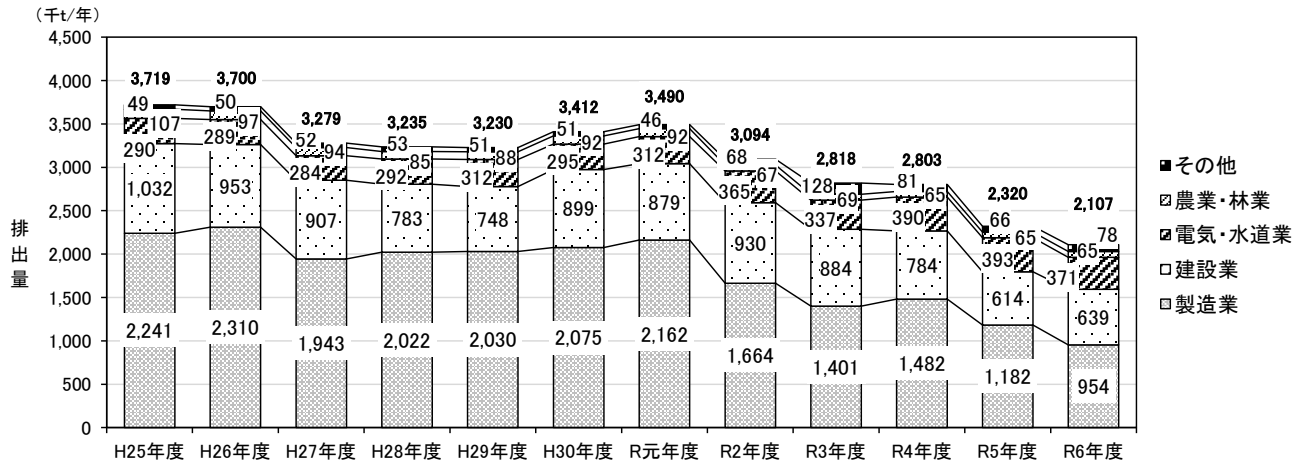


図 2-3 産業廃棄物の排出量の業種別の推移

第2節 産業廃棄物の処理量

令和6年度に発生した産業廃棄物の処理状況をみると図2-4のとおりである。

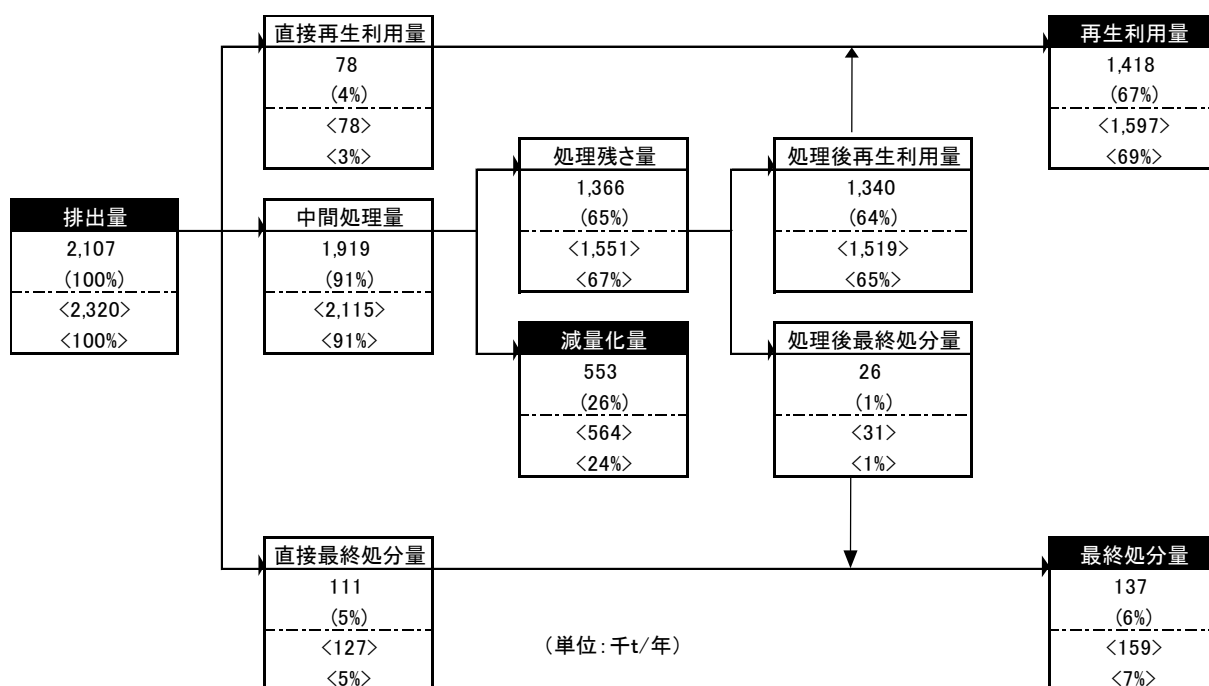
排出量2,107千トンのうち、91%に当たる1,919千トンが排出事業者または産業廃棄物処理業者により脱水、焼却等の中間処理をされて、そのうち553千トン（26%）が減量されている。

中間処理後の再生利用量（1,340千トン）と排出事業者等での直接再生利用量（78千トン）を合わせた再生利用量は、排出量の67%に当たる1,418千トンとなっている。

直接最終処分量と中間処理後の最終処分量を合わせた最終処分量は137千トンで、排出量の6%となっている。

種類別および業種別の処理率は、図2-5、図2-6のとおりである。

また、産業廃棄物の処理の流れを詳細にみると、図2-7のとおりである。



注1) <>内はR5年度の数値

注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で収支が合わない場合がある。

図2-4 産業廃棄物の処理の流れ

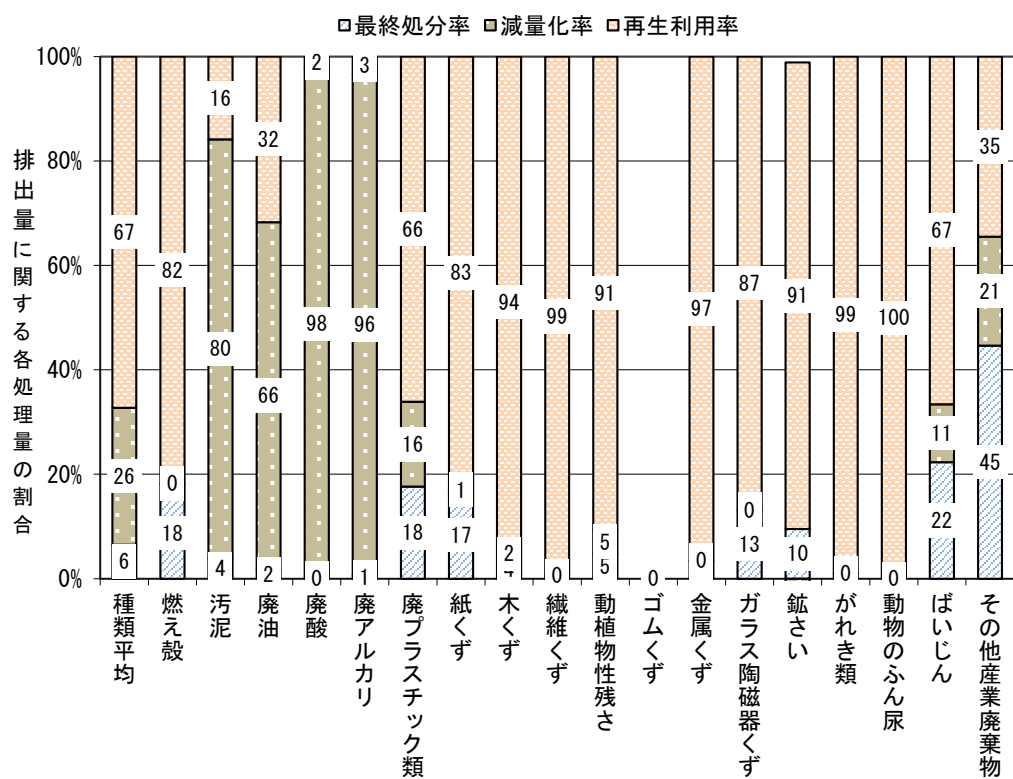


図 2-5 産業廃棄物の種類別の処理率

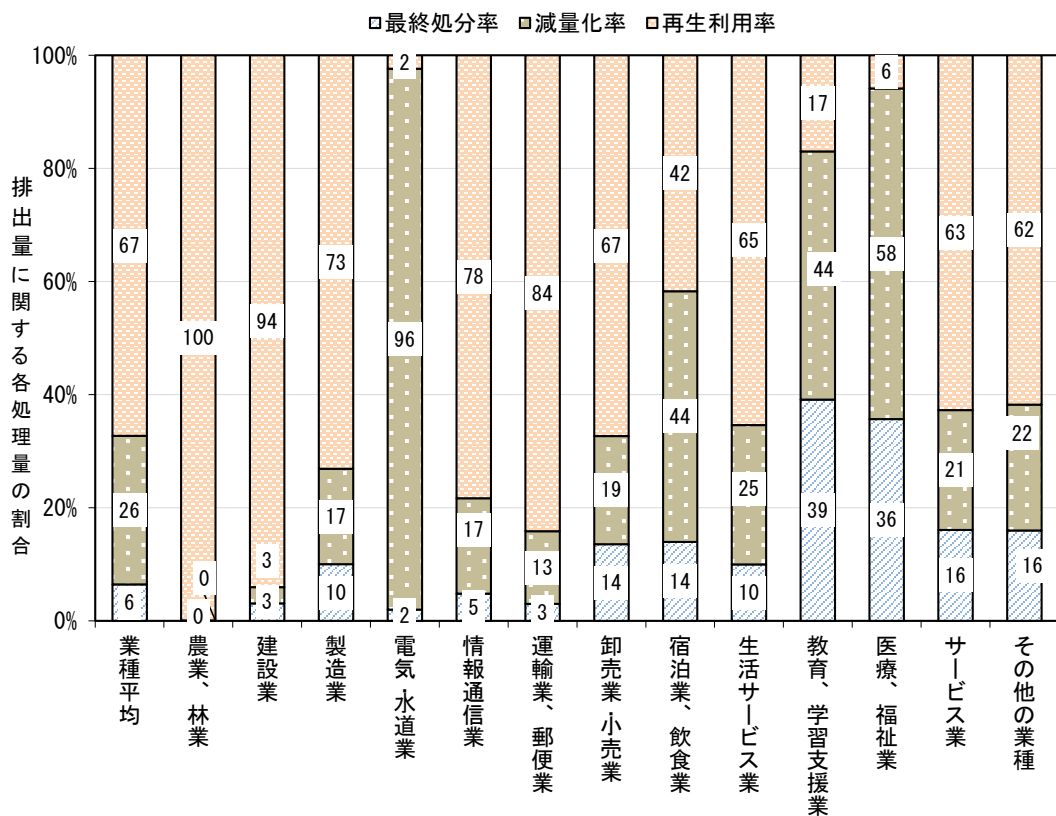
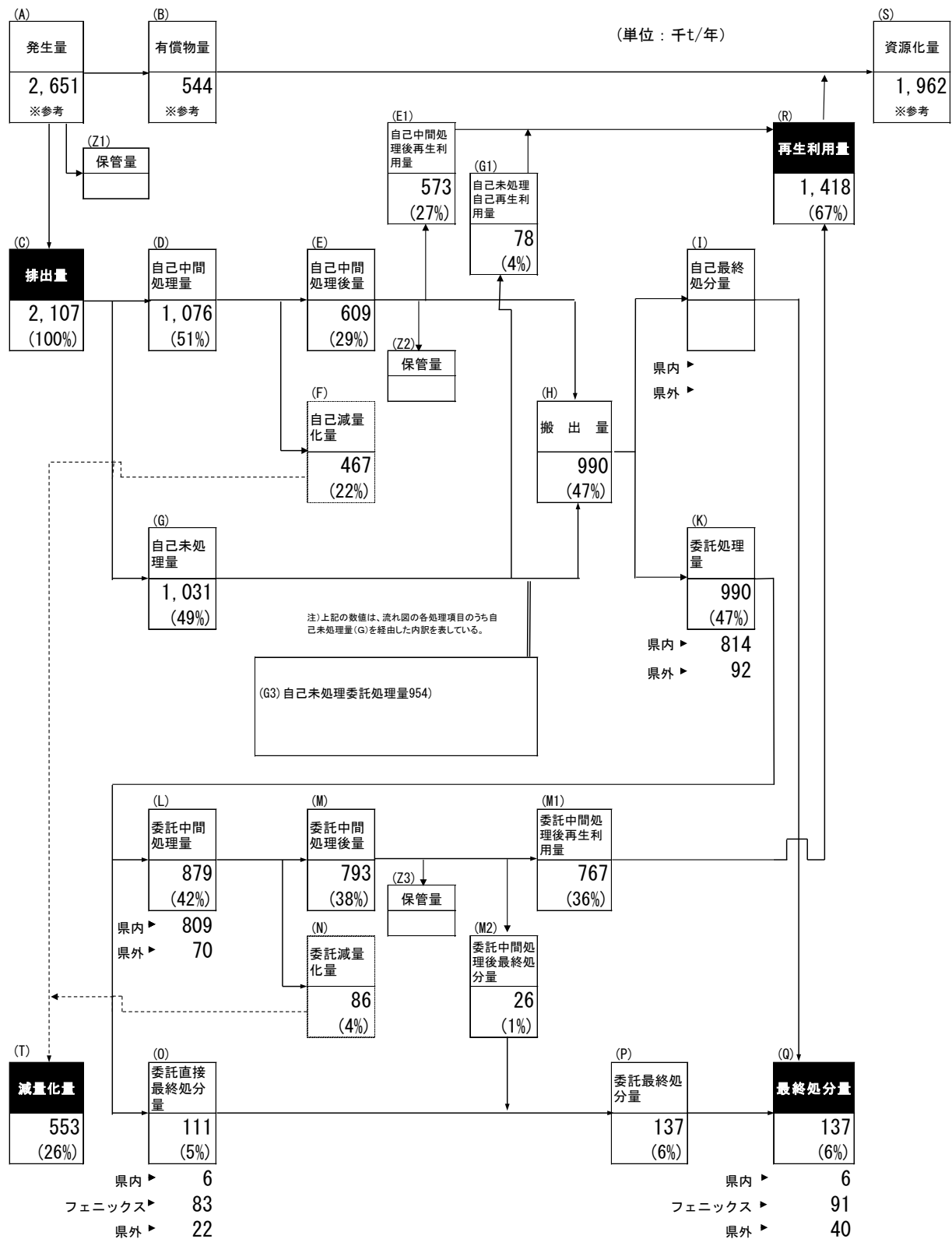


図 2-6 産業廃棄物の業種別の処理率



図中の「フェニックス」は、大阪湾広域臨海環境整備センター。

図 2-7 産業廃棄物の処理フロー（詳細）

第3節 再生利用状況

産業廃棄物の再生利用量を種類別（再生利用時点の種類）にみると、がれき類が全体の40%を占め最も多く、以下、鉱さいが36%、汚泥が7%、動物のふん尿が4%等となっている。

業種別にみると、製造業が49%、建設業が42%、農業、林業が5%等となっている。

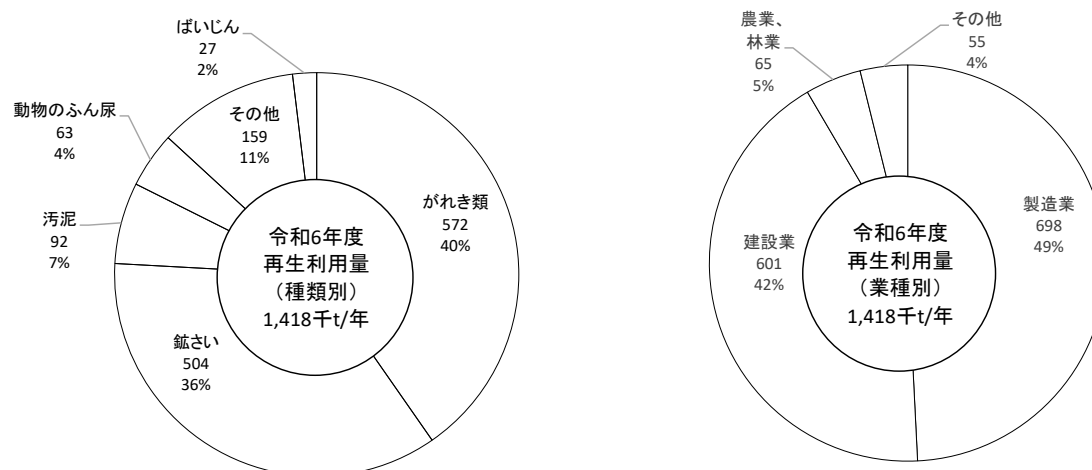


図 2-8 産業廃棄物の再生利用量の種類別、業種別

表 2-5 産業廃棄物の再生利用量の種類別、業種別

		(単位:千t/年)												
業 種	合 計	農業、 林業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業・ 小売業	宿泊業、 飲食業	生活 サービス業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉業	サービ ス業	その他 の業種
種 類	合 計	1,418 (100%)	65 (5%)	601 (42%)	698 (49%)	9 (1%)	0 (0%)	2 (0%)	2 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	32 (2%)	8 (1%)
燃え殻	2 (0%)		0	0	2								0	0
汚泥	92 (7%)	0	7	81	2		0	0	0	0	0	0	1	1
廃油	6 (0%)	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	1 (0%)	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0
廃アルカリ	1 (0%)		0	1	0			0	0			0	0	0
廃プラスチック類	15 (1%)	0	5	5	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0
紙くず	0 (0%)	0	0	0		0	0	0		0		0	0	0
木くず	45 (3%)	0	38	1	0	0	0	0	0		0	0	4	1
繊維くず	1 (0%)		1	0				0					0	0
動植物性残さ	13 (1%)	0	0	12				0					1	0
動物系固形不要物														
ゴムくず														
金属くず	4 (0%)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
ガラス陶磁器くず	49 (3%)		4	44	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
鉱さい	504 (36%)		1	503	0								0	
がれき類	572 (40%)	0	533	20		0	1	1	0	0	0	0	12	5
動物のふん尿	63 (4%)	63												
ばいじん	27 (2%)		0	22	5								1	
その他	24 (2%)	0	11	4	0	0	0	1	0	0		0	7	0

注) 四捨五入を行っているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

表 2-6 産業廃棄物の再生利用量の種類別の推移

(単位: 千t/年)

種類	年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
がれき類		813	790	767	642	610	692	696	740	765	660	535	572
鉱さい		961	1,012	826	950	955	971	911	860	605	703	706	504
汚泥		231	126	99	97	108	138	73	111	124	117	103	92
動物のふん尿		107	95	93	84	88	91	91	64	67	64	63	63
ばいじん		169	167	111	109	110	109	183	31	62	33	22	27
その他		226	270	180	181	184	226	227	219	244	222	169	159
合計		2,507	2,460	2,077	2,064	2,054	2,227	2,181	2,025	1,867	1,797	1,597	1,418

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

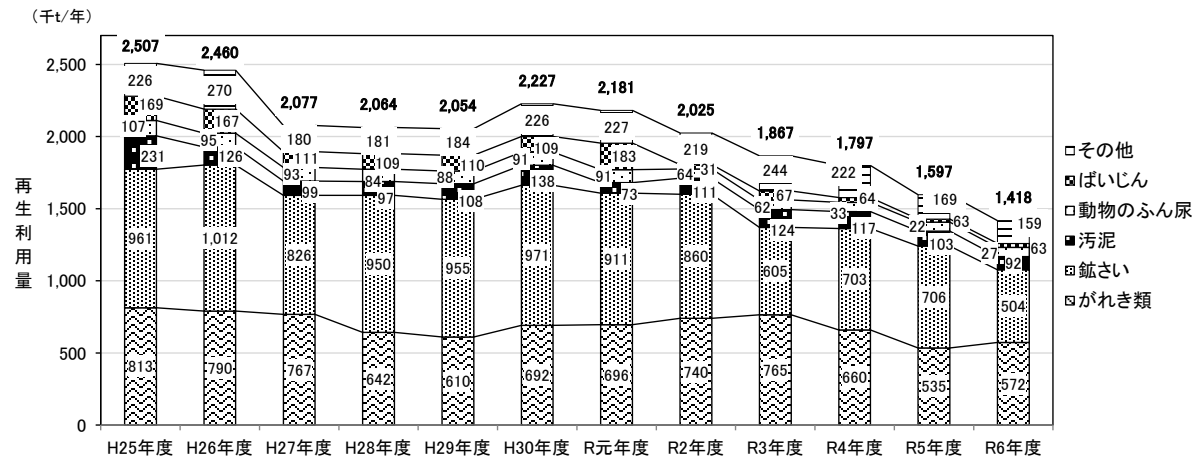


図 2-9 産業廃棄物の再生利用量の種類別の推移

表 2-7 産業廃棄物の再生利用量の業種別の推移

(単位: 千t/年)

種類	年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
建設業		925	916	868	735	713	834	824	857	850	736	580	601
製造業		1,432	1,400	1,069	1,201	1,213	1,266	1,236	1,064	849	945	906	698
農業・林業		107	97	93	85	88	92	92	67	68	65	65	65
その他		43	47	47	43	39	35	28	37	99	51	46	55
合計		2,507	2,460	2,077	2,064	2,054	2,227	2,181	2,025	1,867	1,797	1,597	1,418

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

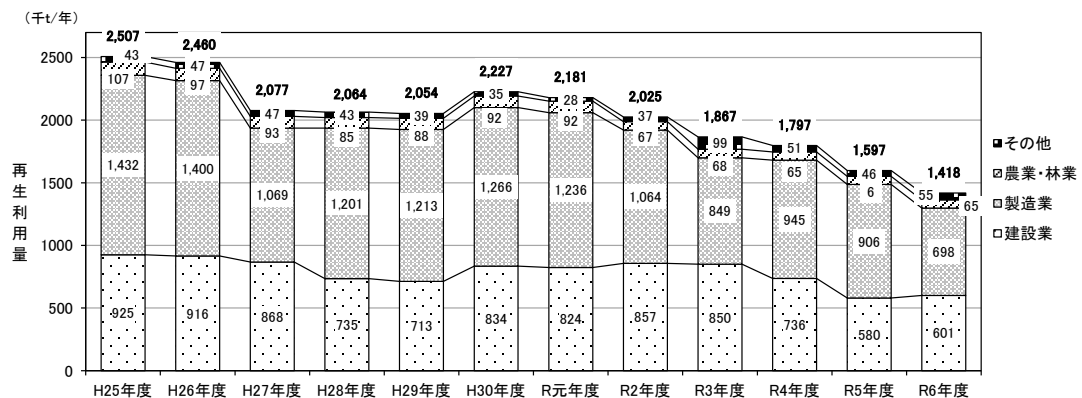


図 2-10 産業廃棄物の再生利用量の業種別の推移

第4節 最終処分状況

産業廃棄物の最終処分量を種類別（処分時点の種類）にみると、鉱さいが全体の39%を占め最も多く、以下、その他（混合物等）が22%、汚泥が17%等となっている。

業種別にみると、製造業が70%、建設業が15%、サービス業が6%等となっている。

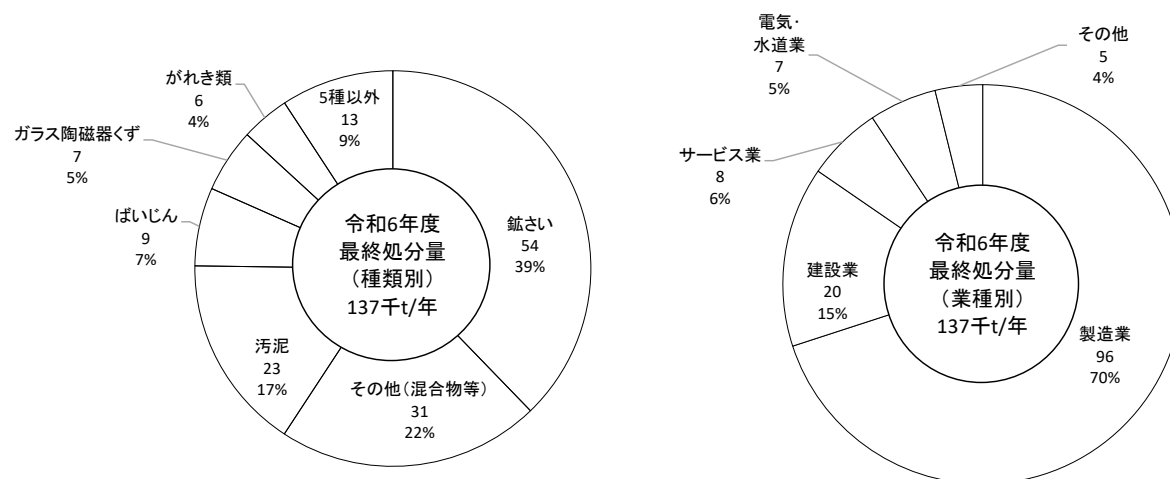


図 2-11 最終処分量の種類別、業種別

表 2-8 最終処分量の業種別種類別

(単位:千t/年)

業 種 種 類	合 計	農業、 林業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業・ 小売業	宿泊業、 飲食業	生活 サービス業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉業	サービ ス業	その他 の業種
合 計	137 (100%)	0 (0%)	20 (15%)	96 (70%)	7 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (2%)	8 (6%)	1 (1%)
燃え殻	0 (0%)		0	0			0						0	
汚泥	23 (17%)	0	4	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1
廃油	0 (0%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0 (0%)		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
廃アルカリ	0 (0%)		0	0				0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	4 (3%)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
紙くず	0 (0%)		0	0		0	0	0	0	0			0	0
木くず	2 (1%)	0	2	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
繊維くず	0 (0%)												0	
動植物性残さ	1 (0%)		0	1										0
動物系固形不要物														
ゴムくず														
金属くず	0 (0%)		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	7 (5%)	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	54 (39%)			54									0	
がれき類	6 (4%)	0	4	1	0	0	0	0	0		0	0	0	0
動物のふん尿														
ばいじん	9 (7%)			9	1									
その他(混合物等)	31 (22%)	0	5	16	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0

注) 四捨五入を行っているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

表 2-9 最終処分量の種類別の推移

(単位: 千t/年)

年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
種類												
鉱さい	49	56	81	48	57	55	71	62	63	66	70	54
がれき類	47	12	15	30	20	40	14	14	15	8	13	6
汚泥	16	11	8	10	11	13	14	14	14	12	9	23
その他	64	52	55	40	42	29	53	77	61	60	67	55
合計	176	131	159	127	130	136	152	166	153	146	159	137

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

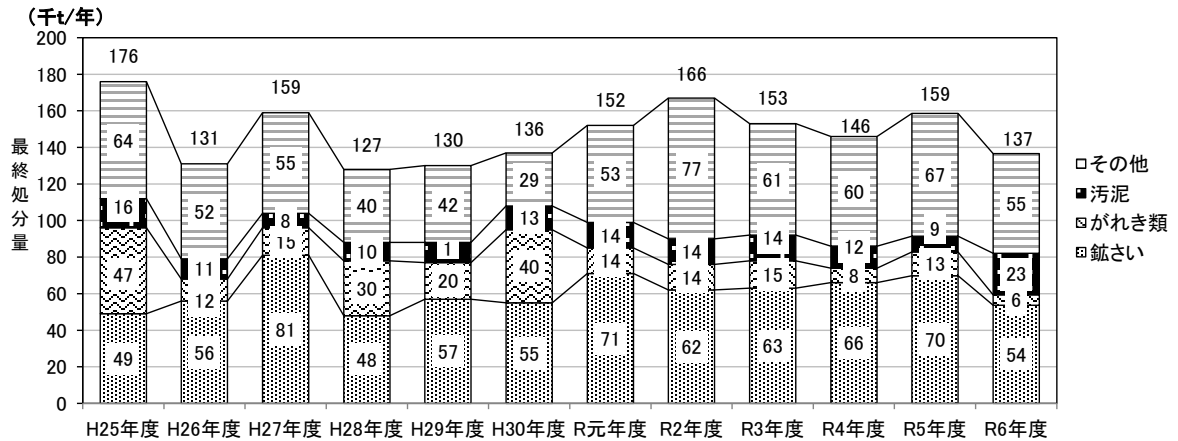


図 2-12 最終処分量の種類別の推移

表 2-10 最終処分量の業種別の推移

(単位: 千t/年)

年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
種類												
製造業	54	80	112	70	81	63	85	82	98	82	115	96
建設業	100	33	30	42	30	55	45	55	27	42	24	20
電気・水道業	12	9	7	5	8	8	10	7	8	6	7	7
その他	10	8	9	11	11	10	12	22	20	15	13	14
合計	176	131	159	127	130	136	152	166	153	146	159	137

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

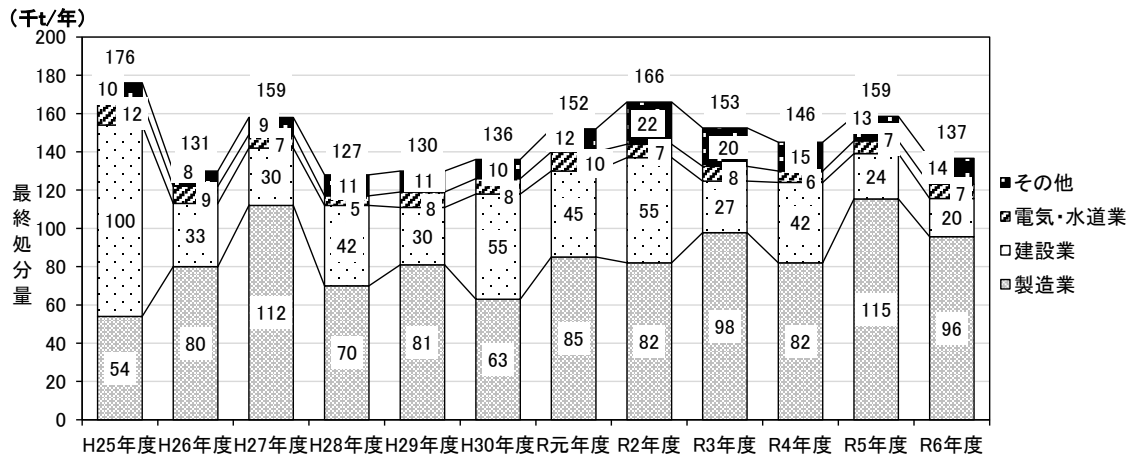


図 2-13 最終処分量の業種別の推移

第5節 処理量の推移

第5次和歌山県廃棄物処理計画（令和4年3月）の基準年度である平成25年度を基準として令和6年度を比較すると、量ではすべての種類で減少しており、率では再生利用率はほぼ横ばい、最終処分率は1ポイント増加であった。

表 2-11 処理量の推移

		(単位:千t/年)											
種類	年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
排出量		3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	3,412	3,490	3,094	2,818	2,803	2,320	2,107
再生利用量		2,507	2,460	2,077	2,064	2,054	2,227	2,181	2,025	1,867	1,797	1,597	1,418
再生利用率		67%	66%	63%	64%	64%	65%	62%	65%	66%	64%	69%	67%
減量化量		1,036	1,108	1,044	1,044	1,047	1,049	1,157	903	799	859	564	553
最終処分量		176	131	159	127	130	136	152	166	153	146	159	137
最終処分率		5%	4%	5%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	7%	6%

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

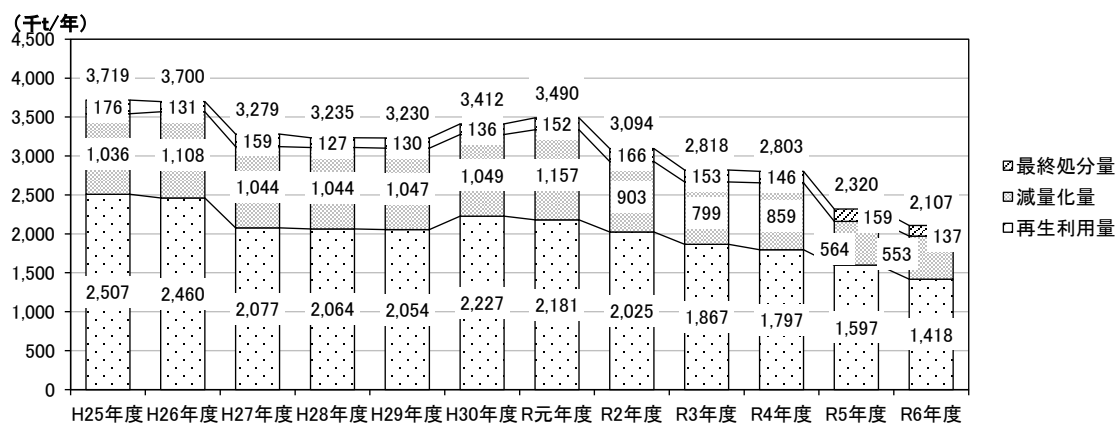


図 2-14 処理量の推移

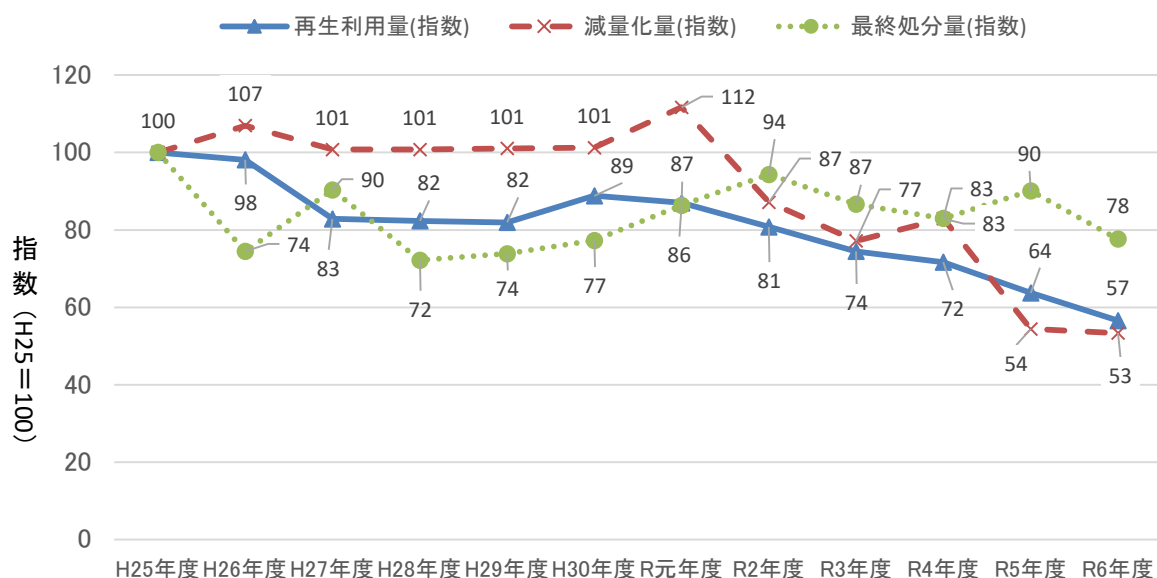


図 2-15 再生利用率、減量化率、最終処分率の推移

第 6 節 特別管理産業廃棄物の状況

令和 6 年度の特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物除く。)は、65.3 千トンとなっている。種類別にみると、廃酸が 35.9 千トンで最も多く、次いで、ばいじんが 11.0 千トン等となっている。

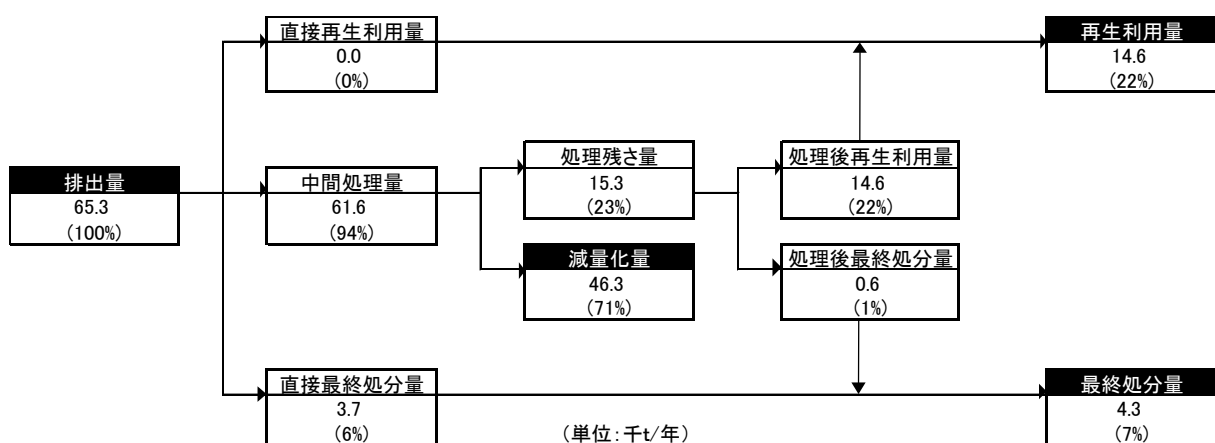
なお、特別管理産業廃棄物（全体）及び感染性廃棄物の処理フローは、図 2-16、図 2-17 のとおりである。

表 2-12 特別管理産業廃棄物の排出量の推移

(単位:千t/年)

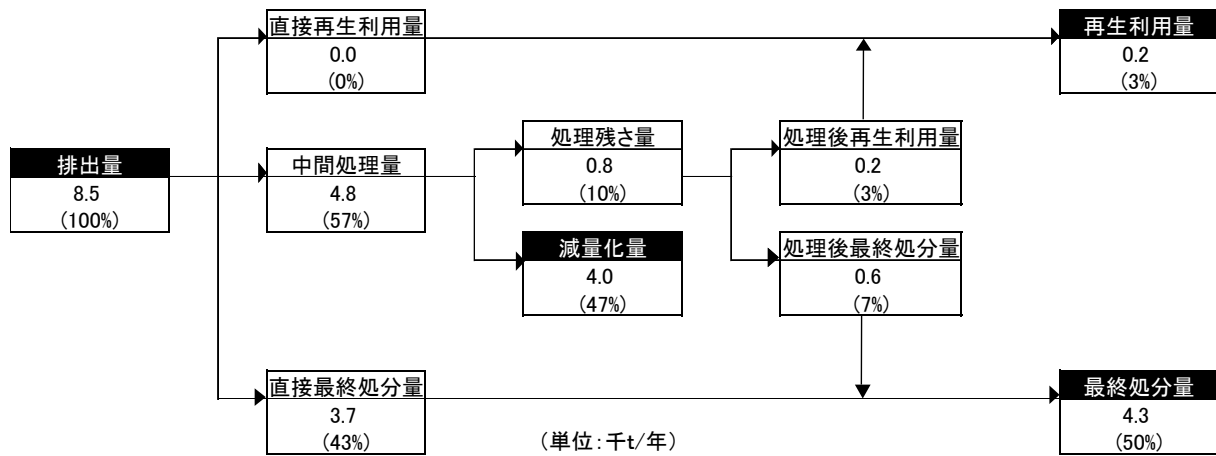
種類	年度	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
計		60.7	52.4	50.9	62.2	65.6	64.0	64.7	37.4	37.1	66.5	61.9	65.3
廃油		5.8	5.3	4.9	4.2	4.1	3.9	5.3	3.7	5.3	5.7	3.7	2.7
廃酸		16.2	16.6	17.9	30.4	29.4	35.2	32.5	8.6	7.9	39.5	28.8	35.9
廃アルカリ		13.6	16.2	14.4	12.4	12.3	13.9	14.0	10.4	13.1	6.2	7.3	4.0
感染性廃棄物		4.6	5.9	6.0	5.9	6.6	6.7	6.7	7.2	3.3	9.0	8.2	8.5
特定有害産業廃棄物		20.5	8.3	7.7	9.4	13.1	4.3	6.1	7.4	7.4	6.0	13.7	14.1
鉍さい		0.0				0.0	0.0	0.0		0.1	0.0	0.0	0.0
廃石綿等		0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.5	2.9	0.4	0.5	0.1	1.3
燃え殻		0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
ばいじん		20.0	4.4	6.4	8.5	12.2	3.6	5.0	3.4	3.6	3.7	10.7	11.0
廃油		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
汚泥		0.1	2.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	1.2	0.8	2.4	1.5
廃酸		0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	1.0	0.5	0.3	0.3
廃アルカリ		0.1	1.1	0.7	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.9	0.4	0.1	0.0
混合された特管物					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。



注1) 図中の数値は、四捨五入の関係で収支が合わない場合がある。

図 2-16 特別管理産業廃棄物の処理フロー（全体）



注1) 図中の数値は、四捨五入の関係で収支が合わない場合がある。

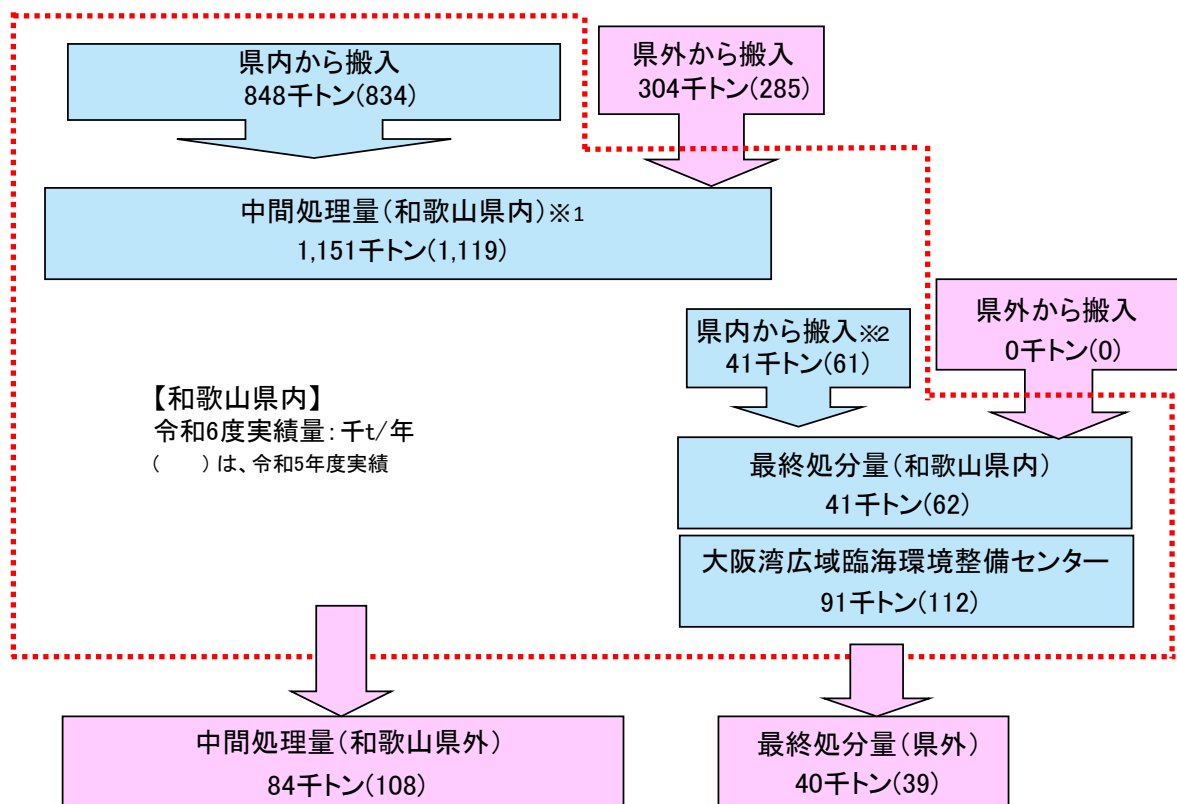
図 2-17 感染性廃棄物の処理フロー

第3章 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績

令和6年度における県内での産業廃棄物処理業者の中間処理量は1,151千トンとなっており、このうち848千トンが県内の排出事業者等から搬入され、304千トンが県外から搬入されている。

県内の産業廃棄物処理業者の最終処分量は41千トンで、そのほとんどが県内の排出事業者等から搬入されている。また、大阪湾広域臨海環境整備センターで91千トンが最終処分されている。

県外へ搬出された産業廃棄物は124千トン（大阪湾広域臨海環境整備センターを除く）で、このうち中間処理が84千トン、最終処分が40千トンとなっている。



*1: 和歌山市内の大手製造業がばいじん、汚泥等を系列企業に処理委託しているものは除く。

*2: 中間処理目的で県外から搬入された産業廃棄物の処理残さを含む。

図 3-1 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績

表 3-1 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績

処理・処分 種類	【数量】 物流計	県内での処分実績										県外への搬出										最終処分				
		中間処理業					最終処分業					中間処理					最終処分									
		計			※計に含ま れない (自社分)		計			※計に含ま れない (自社分)		計			※計に含ま れない (自社分)		計			※計に含ま れない (自社分)		計			※計に含ま れない (自社分)	
		うち焼却重 量	(A)	(7)	(G+7)	処理後の収支(雑計)		資源化 減量化	(H)	(I)	(J)	(B)	(1)	(D+E)	(F)	(E)	(H)	処理後の収支(雑計)		資源化 減量化	(F)	(I)	(J)			
						処分減速	資源化											処分減速	資源化							
合計	1,385 (100.0%)	19 (1.3%)	809 (58.4%)	39 (2.8%)	304 (21.9%)	33 (2.4%)	971 (70.1%)	148 (10.7%)	22 (1.6%)	41 (3.0%)	6 (0.4%)	35 (2.5%)	0 (0.0%)	192 (13.9%)	84 (6.1%)	21 (1.5%)	70 (5.1%)	14 (1.0%)	6 (0.4%)	41 (2.9%)	38 (2.7%)	108 (7.8%)	105 (7.6%)	3 (0.2%)		
燃え殻	6	5	1		4		5			0	0			1	1	0	1		0	1		0	0	0		
汚泥	269	243	4	140	5	99	128	104		1	0	1		25	15	4	14	1	1	4	10	10	10	0		
有機性汚泥	1													1	1	1	1		0		1	0	0			
無機性汚泥	7	0	0				0							6	0		0		0		0	6	6			
識別不明	261	243	4	140	5	99	128	104		1	0	1		17	14	3	13	1	1	4	9	3	3	0		
廃油	8	3	1	3	0	0	0	3						5	5	1	5	0	0	3	2					
廃酸	31	29	0	2	1	25	0	6	23					2	2	0	2	0	0	1	2	0	0			
廃アルカリ	34	15	0	1	14	0	7	7						19	19	9	15	4	0	0	19	0	0			
廃プラスチック類	45	31	7	17	1	13	6	20	5	7	1	6		7	6	1	4	2	0	4	1	2	1	1		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0						
木くず	55	51		37	4	10	2	49	6					4	4	0	3	0	0	3	0	1	1			
繊維くず	1	1		1	0	0	1							0	0	0	0	0	0	0						
動植物性残渣	7	3		3			3							4	4	0	4		0	3	0	1	1			
動物系固形不要物																										
ゴムくず																										
金属くず	5	4	0	3	0	0	4	0		0	0			1	1	0	1		0	1		0	0	3		
ガラス・陶磁器	21	10	0	6	0	3	7	0		2	0	1		10	5	0	2	3	3	2	0	5	4	0		
鉱さい	55	1		1			1							54	0		0		0			54	54			
がれき類	706	691		553	24	113	0	690	16	12	4	9	0	3	1		1	0	0	1	0	2	2	0		
ばいじん	32	13		11		2	13							19	10	0	10		10		9	9				
13号廃棄物																										
家畜ふん尿																										
家畜死体	0													0	0		0		0							
その他	109	51	7	29	3	19	9	37	6	19	0	18		39	13	5	9	4	1	7	5	26	25	1		
感染性廃棄物	11	7	7	5		2	1	0	6					4	1	1	1		0		1	3	3			
混合廃棄物	97	44		24	3	17	8	36		19	0	18		34	12	4	7	4	1	7	4	23	22	1		
その他	1	0		0	0	0	0	0						1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(単位：千t/年)

第4章 多量排出事業者の排出・処理状況

令和6年度実績として多量排出事業者から報告された産業廃棄物の排出・処理状況は、表4-1、表4-2のとおりである。

発生量は2,292千トン、有価物量544千トンとなっており、発生量から有価物量を除いた排出量は1,748千トンとなっている。

表4-1 多量排出事業者の排出・処理状況（種類別）

（単位：t/年）

処理・処分 種類	実施状況									
	自社処理									委託処理量
	発生量	有価物量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	減量化量	残さ量	中間処理後の自己利用・売却量	中間処理後の自己最終処分量	
合計	2,291,860 (100.0%)	544,130 (23.7%)	14,238 (0.6%)		755,060 (32.9%)	185,543 (8.1%)	569,517 (24.8%)	551,663 (24.1%)		951,202 (41.5%)
燃え殻	1									1
污泥	694,213		1,092		143,145	136,278	6,867	101		522,464
廃油	29,058		2,502		7,895	7,754	141	75		18,727
廃酸	45,077				32,759	32,754	5			12,322
廃アルカリ	11,720		54		3,244	2,521	723			9,145
廃プラスチック類	6,351				976	635	341			5,680
紙くず	355									355
木くず	12,423				641	641		641		11,039
繊維くず	65									65
動植物性残さ	14,169		6,641		451	451				7,077
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず	873									873
ガラス陶磁器くず	92,702	9,134	3,473		39,775		39,775	39,775		39,369
鉱さい	1,040,944	499,601			504,222		510,656	502,719		36,624
がれき類	261,422				3,421	770	2,651	1,808		253,116
ばいじん	47,650	35,395			11,748	4,521	7,227	6,320		6,053
動物のふん尿										
動物の死体										
その他	34,836		476		6,783	5,652	1,131	224		28,293
感染性廃棄物	6,895									6,823
混合廃棄物	27,937		476		6,783	5,652	1,131	224		21,465
その他	4									4

表 4-2 多量排出事業者の排出・処理状況（業種別）

(単位：t/年)

業種	処理・処分	実施状況									
		自社処理								委託処理量	
		発生量	有価物量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	減量化量	残さ量	中間処理後の自己利用・売却量		中間処理後の自己最終処分量
合計		2,291,860 (100.0%)	544,130 (23.7%)	14,238 (0.6%)		755,060 (32.9%)	185,543 (8.1%)	569,517 (24.8%)	551,663 (24.1%)		951,202 (41.5%)
農業・林業											
漁業											
鉱業											
建設業		322,955		550		2,122	1,411	711	2,122		312,665
製造業		1,881,695	544,130	13,688		678,981	114,733	564,248	549,440		620,352
業種	食料品	16,547		476		6,783	5,652	1,131	224		10,196
	飲料・飼料	15,625		6,641		646	646				8,338
	繊維	4,249				4,081	3,673	408			576
	木材										
	家具										
	パルプ・紙										
	印刷										
	化学	175,542		2,556		105,315	103,294	2,021			34,883
	石油・石炭	8,074				3,296	3,296		75		4,703
	プラスチック	313									313
	ゴム										
	皮革										
	窯業・土石	26,838		3,473		1,175	85	1,090			22,531
	鉄鋼	1,631,313	544,130	542		557,685		559,598	549,141		535,618
	非鉄金属	788									788
	金属										
	はん用機器										
	生産用機器										
	業務用機器										
	電子部品										
	電気機器	392									392
	情報通信機器										
	輸送機器	2,016									2,016
	その他製造業										
	水道業		80,310				73,957	69,399	4,558	101	
業種	電気業	1,410				630	574	56			1,354
	ガス業										
	熱供給業										
	上水道業	78,900				73,327	68,825	4,502	101		10,003
	工業用水道業										
	下水道業										
情報通信業											
運輸・郵便業											
卸・小売業											
金融・保険業											
不動産業・物品賃貸業											
学術研究・技術サービス業											
宿泊業・飲食サービス業											
生活関連サービス業											
教育・学習支援業											
医療・福祉業		6,900									6,828
複合サービス業											
サービス業											
公務											

第5章 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況

第1節 目標の達成状況

第5次和歌山県廃棄物処理計画（令和4年3月）では、平成25年度を基準とし令和7年度における「排出量」、「出口側の循環利用率」、「最終処分量」について目標値が設定されている。

この目標値に対する実績値を比較すると表5-1のとおりであり、令和6年度においては、排出量及び出口側の循環利用率が目標値を達成しているが、最終処分量は目標値を達成していない状況にある。

表5-1 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況

(単位:千t/年)

年度 処理	実績												現行計画目標
	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
排出量	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	3,412	3,490	3,094	2,818	2,803	2,320	2,107	2,742
再生利用量	2,507	2,460	2,077	2,064	2,054	2,227	2,181	2,025	1,867	1,797	1,597	1,418	1,801
出口側の循環利用率	67%	66%	63%	64%	64%	65%	62%	65%	64%	62%	66%	64%	61%
減量化量	1,223	1,109	1,043	1,108	1,044	1,049	1,047	903	798	859	564	553	841
減量化率	33%	30%	32%	34%	32%	31%	30%	29%	28%	31%	24%	26%	31%
最終処分量	176	131	159	127	130	136	152	166	153	146	159	137	100
最終処分率	5%	4%	5%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	7%	6%	4%

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

注) 令和2年度以前の出口側の循環利用率は「再生利用率」となっている。

出口側の循環利用率＝〔再生利用量＋金属くず、ガラス陶磁器くず、鉱さい、がれき類それぞれの減量化量－動物のふん尿の直接再生利用量〕／〔排出量〕

第2節 種類別の目標の達成状況

第5次和歌山県廃棄物処理計画では、がれき類、汚泥、廃プラスチック、動植物性残さ、木くずの5種類について個別の重点目標（表中の着色部分のみ）が設定されている。

1 がれき類

がれき類は、再生利用率の目標値を達成している。

表5-2 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（がれき類）

(単位:千t/年)

年度 処理	実績												現行計画目標
	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
排出量	869	802	782	672	630	731	711	754	781	670	551	578	710
再生利用量	813	790	767	642	610	692	696	740	765	660	535	572	700
再生利用率	94%	99%	98%	96%	97%	95%	98%	98%	98%	99%	97%	99%	99%
減量化量	9						1	0	1	2	3	1	0
減量化率	1%						0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%
最終処分量	47	12	15	30	20	40	14	14	15	8	13	6	10
最終処分率	5%	1%	2%	4%	3%	5%	2%	2%	2%	1%	2%	1%	1%

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

2 汚泥

汚泥は、最終処分率の目標値を達成していない。

表 5-3 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（汚泥）

（単位：千t/年）

年度 処理	実績												現行計 画目標
	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
排出量	627	491	464	460	496	561	502	604	558	593	607	582	496
再生利用量	231	126	99	97	108	138	73	111	124	117	108	92	116
再生利用率	37%	26%	21%	21%	22%	25%	15%	18%	22%	20%	18%	16%	23%
減量化量	380	354	357	353	377	410	415	480	420	464	484	467	369
減量化率	61%	72%	77%	77%	76%	73%	83%	79%	75%	78%	80%	80%	74%
最終処分量	16	11	8	10	11	13	14	14	14	12	15	23	11
最終処分率	3%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	3%	4%	2%

注）四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

3 廃プラスチック類

廃プラスチック類は、減量化・再生利用率の目標値を達成していない。

表 5-4 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（廃プラスチック類）

（単位：千t/年）

年度 処理	実績												現行計 画目標
	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
排出量	19.9	21.6	22.2	20.3	21.5	27.0	21.0	34.2	29.1	29.1	30.1	22.7	21
再生利用量	14.6	14.4	12.5	13.8	14.3	18.5	13.9	18.2	20.0	18.5	21.6	15.0	17
再生利用率	73%	67%	56%	68%	67%	69%	66%	53%	69%	64%	72%	66%	80%
減量化量	2.4	2.2	2.5	1.3	2.3	1.4	1.3	6.2	2.4	4.9	5.6	3.7	3
減量化率	12%	10%	11%	6%	11%	5%	6%	18%	8%	17%	19%	16%	13%
減量化・再生利用量	17	17	15	15	17	20	15	24	22	23	27	19	20.0
減量化・再生利用率	85%	77%	68%	74%	77%	74%	72%	71%	77%	80%	90%	82%	93%
最終処分量	2.9	5.0	7.2	5.2	5.0	7.1	5.8	9.7	6.7	5.7	2.9	4.0	1
最終処分率	15%	23%	32%	26%	23%	26%	28%	28%	23%	20%	10%	13%	7%

注）四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

4 動植物性残さ

動植物性残さは、減量化・再生利用率の目標値を達成していない。

表 5-5 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（動植物性残さ）

（単位：千t/年）

年度 処理	実績												現行計画目標
	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
排出量	14.7	19.6	15.1	15.3	26.4	30.5	32.6	22.4	22.8	26.5	17.7	13.9	34
再生利用量	13.0	14.4	10.5	9.4	20.0	23.0	25.4	16.9	15.8	20.3	16.5	12.6	28
再生利用率	89%	73%	70%	61%	76%	75%	78%	75%	69%	77%	93%	91%	84%
減量化量	1.6	5.2	4.5	5.9	6.3	7.5	6.5	5.3	5.9	5.1	0.9	0.6	5
減量化率	11%	27%	30%	39%	24%	24%	20%	23%	26%	19%	5%	5%	16%
減量化・再生利用量	14.6	19.6	15.0	15.3	26.3	30.5	31.9	22.1	21.8	25.4	17.4	13.2	33.0
減量化・再生利用率	100%	100%	99%	100%	100%	100%	98%	99%	95%	96%	98%	95%	100%
最終処分量	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.7	0.3	1.1	1.1	0.3	0.7	0
最終処分率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	1%	5%	4%	2%	5%	0%

注）四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

5 木くず

木くずは、減量化・再生利用率の目標値を達成していない。

表 5-6 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（木くず）

（単位：千t/年）

年度		実績													現行計画目標
		H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
処理	排出量	72.1	71.5	49.4	56.2	53.1	77.1	67.2	105.1	97.6	69.9	45.5	45.5	47.9	67
	再生利用量	68.6	67.8	47.3	55.5	51.3	75.6	65.2	103.1	96.1	67.7	43.0	43.0	45.0	66
	再生利用率	95%	95%	96%	99%	97%	98%	97%	98%	99%	97%	94%	94%	94%	98%
減量化	減量化量	1.4	1.3	1.0	0.2	1.2	1.0	0.8	0.1	1.1	0.4	0.9	0.9	1.1	1
	減量化率	2%	2%	2%	0%	2%	1%	1%	0%	1%	1%	2%	2%	2%	1%
減量化・再生利用	減量化・再生利用量	70.0	69.1	48.3	55.7	52.5	76.6	66.0	103.2	97.2	68.1	43.9	43.9	46.1	67.0
	減量化・再生利用率	97%	97%	98%	99%	99%	99%	98%	98%	100%	97%	96%	96%	96%	99%
最終処分	最終処分量	2.0	2.4	1.1	0.5	0.6	0.5	1.2	1.9	0.3	1.8	1.6	1.6	1.8	1
	最終処分率	3%	3%	2%	1%	1%	1%	2%	2%	0%	3%	4%	4%	4%	1%

注）四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

第3節 多量排出事業所及び鉄鋼業での排出・処理状況

1 多量排出事業所とそれ以外

本県の産業廃棄物の排出及び処理量に寄与している多量排出事業所とそれ以外の属性別に状況を整理すると表 5-7 のとおりである。

令和 6 年度の多量排出事業所の寄与率をみると、排出量で 83%（前年度に比べ 4 ポイント増加）、再生利用量で 82%（同 3 ポイント増加）を占め、最終処分量では 79%（同 10 ポイント増加）となっている。

また、多量排出事業所とそれ以外について、処理率で比較すると、再生利用率では、多量排出事業所が 66%（同 3 ポイント減少）に対して、それ以外が 72%（同 4 ポイント増加）、最終処分率では、多量排出事業所が 6%（同変化なし）で推移しているのに対して、それ以外は 8%（同 2 ポイント減少）となっている。

表 5-7 多量排出事業所等の排出・処理状況

	排出量 (千t)						再生利用量 (千t)						最終処分量 (千t)					
	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06
全体	3,490	3,094	2,818	2,803	2,320	2,107	2,181	2,025	1,867	1,797	1,597	1,418	152	166	153	146	159	137
処理率							62%	65%	66%	64%	69%	67%	4%	5%	5%	5%	7%	6%
多量排出	2,446	2,118	1,863	1,842	1,828	1,748	1,455	1,399	1,255	1,188	1,260	1,159	100	114	102	96	110	108
処理率							59%	66%	67%	64%	69%	66%	4%	5%	5%	5%	6%	6%
(寄与率)	(70%)	(68%)	(66%)	(66%)	(79%)	(83%)	(67%)	(69%)	(67%)	(66%)	(79%)	(82%)	(66%)	(68%)	(67%)	(66%)	(69%)	(79%)
多量以外	1,044	976	955	961	492	359	726	626	612	610	337	259	52	67	51	50	49	29
処理率							70%	64%	64%	63%	68%	72%	5%	5%	5%	5%	10%	8%

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

2 鉄鋼業とそれ以外

本県の産業廃棄物の排出及び処理量に寄与している鉄鋼業とそれ以外の属性別に状況を整理すると表 5-8 のとおりである。

令和 6 年度の鉄鋼業の寄与率をみると、排出量で 36%（前年度に比べ 6 ポイント減少）、再生利用量で 45%（同 7 ポイント減少）を占め、最終処分量では 63%（同 6 ポイント減少）となっている。

また、鉄鋼業とそれ以外について、処理率で比較すると、再生利用率では、鉄鋼業が 85%（同 1 ポイント減少）に対して、それ以外が 58%（同 1 ポイント増加）、最終処分率では、鉄鋼業が 11%（同変化なし）に対して、それ以外は 4%（同変化なし）で推移している。

表 5-8 鉄鋼業等の排出・処理状況

	排出量 (千t)						再生利用量 (千t)						最終処分量 (千t)					
	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06
全体	3,490	3,094	2,818	2,803	2,320	2,107	2,181	2,025	1,867	1,797	1,597	1,418	152	166	153	146	159	137
処理率							62%	65%	0.7%	77%	69%	67%	4%	5%	0.1%	6%	7%	6%
鉄鋼業	1,866	1,354	1,137	1,228	965	760	1,133	973	760	852	827	644	75	70	86	72	110	86
処理率							61%	72%	0.6%	88%	86%	85%	4%	5%	0.1%	7%	11%	11%
(寄与率)	(53%)	(44%)	(40%)	(44%)	(42%)	(36%)	(52%)	(48%)	(41%)	(47%)	(52%)	(45%)	(49%)	(42%)	(56%)	(50%)	(69%)	(63%)
鉄鋼業以外	1,624	1,740	1,681	1,575	1,355	1,347	1,048	1,052	1,107	945	770	774	77	96	67	74	49	50
処理率							65%	60%	0.7%	70%	57%	58%	5%	5%	0%	5%	4%	4%

注) 四捨五入を行なっているため、合計と個々の計が一致しないものがある。

第 4 節 前年度（令和 5 年度）と令和 6 年度の排出・処理変動の整理

1 排出量

排出量は前年度より **213** 千トン減少しており、その主な要因として、製造業における鉦さいの排出量の減少が挙げられる。（第 2 章第 1 節関係）

2 再生利用量

再生利用量は前年度より **179** 千トン減少しており、その主な要因として、製造業における鉦さいの排出量が減少したことに伴い、再生利用量が減少したことが挙げられる。（第 2 章第 1 節、第 2 章第 3 節関係）

3 最終処分量

最終処分量は前年度より **22** 千トン減少し、最終処分率は **6%** となった。その主な要因として、鉦さい及びがれき類の最終処分量が減少したことが挙げられる。（第 2 章第 4 節、第 5 章関係）

参 考 資 料

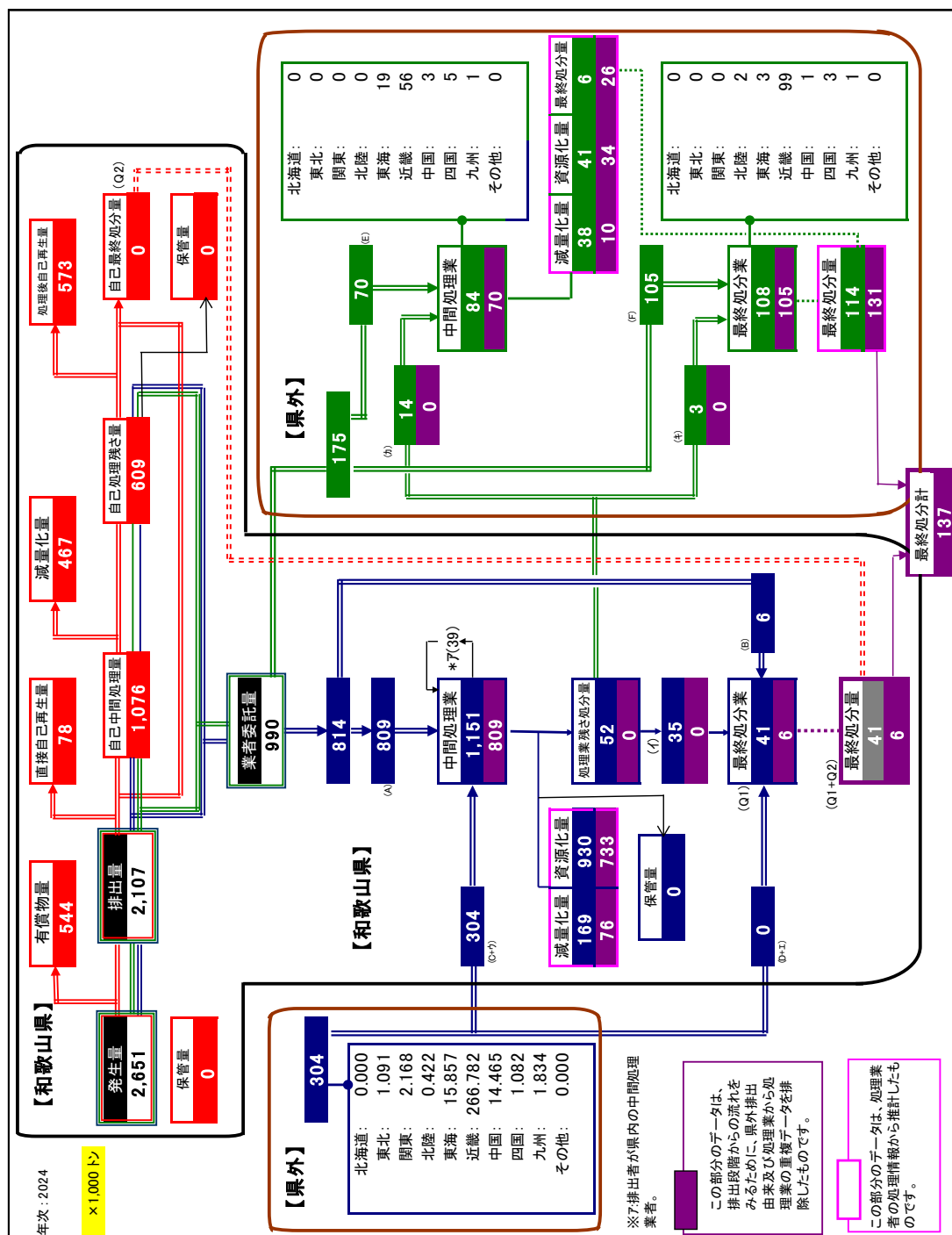


図1 和歌山県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）

表 1 産業廃棄物の業種別・種類別の排出量 [令和 6 年度]

区 分 種 類	発生量 (A) (B+Z1+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己最終処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳) 県内 県外			
				自己中間処理後量					自己最終処分量										
				(自己中間処理後の処理内訳)					(自己最終処分の処理内訳)										
				(D)	(E)	(E1) 再生利用量	(E2) 自己最終処分 量	(E3) 委託処理量	(E4) その他量	(G1) 再生利用量	(G2) 自己最終処分 量	(G3) 委託処理量	(G3a) 委託直接最終 処分量					(G3b) 委託委託中間 処理量	(G4) その他量
合 計	2,651	544	2,107	1,076	609	573	36		1,031	78	954			990					
燃え殻	2		2						2		2			2					
汚泥	582		582	442	25	0	24		140	1	139			164					
廃油	18		18	8	0	0	0		10	3	8			8					
廃酸	37		37	33	0		0		5		5			5					
廃アルカリ	19		19	3	1		1		16	0	16			17					
廃プラスチック類	23		23	1	0		0		22		22			22					
紙くず	0		0						0		0			0					
木くず	48		48	7	6	7	0		41		41			41					
繊維くず	1		1						1		1			1					
動植物性残さ	14		14	0					13	7	7			7					
動物系固形不燃物																			
ゴムくず																			
金属くず	4		4						4		4			4					
ガラス陶磁器くず	65	9	56	40	40	40			17	3	13			13					
鉱さい	1,051	500	551	504	511	503	8		47		47			55					
がれき類	578		578	19	18	17	1		559		559			560					
ばいじん	76	35	41	12	7	6	1		29		29			30					
13号廃棄物																			
動物のふん尿	63		63						63	63									
動物の死体	0		0						0		0			0					
その他	68		68	7	1	0	1		62	0	61			62					
感染性廃棄物	8		8						8		8			8					
混合廃棄物	60		60	7	1	0	1		53	0	53			54					

表2 産業廃棄物の発生及び処理状況 [種類別] [令和6年度]

[illegible]

表 3 地域別・種類別排出量〔令和 6 年度〕

種類	排出地域	合計	和歌山地域	海南・海草地域	紀川・岩出地域	橋本・伊都地域	有田地域	御坊・日高地域	田辺・西牟地域	新宮・東牟地域
合計		2,107	1,371	85	125	114	198	70	89	56
燃え殻		2	1	0	0	0		0	1	1
汚泥		582	391	6	24	40	66	19	30	7
	有機性汚泥	335	186		18	31	57	14	28	0
	無機性汚泥	7	5	0	0	1	0	1		0
	識別不明	241	200	6	7	8	9	4	2	6
廃油		18	13	1	0	1	1	1	0	0
廃酸		37	37	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ		19	14	2	1	0	0	3	0	0
廃プラスチック類		23	9	2	3	1	2	2	1	1
紙くず		0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず		48	20	3	4	11	3	1	5	3
繊維くず		1	1	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残渣		14	2	7	0	0	0	3	2	
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず		4	3	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器		56	50	1	1	1	2	1	0	0
鉱さい		551	550	1		1	0	0		
がれき類		578	209	48	74	45	110	29	30	34
ばいじん		41	36	0	0			0	0	5
コンクリート固化物										
家畜ふん尿		63	6	13	3	3	9	10	15	4
家畜死体		0	0			0	0	0		
その他		68	32	1	13	11	2	2	5	1
	感染性廃棄物	8	5	0	1	1	0	0	1	0
	混合廃棄物	59	27	1	12	11	2	1	4	1
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0

統計表（令和 6 年度）

表 1-01	業種別・種類別の発生量	〔全地域〕
表 1-02	業種別・種類別の有償物量	〔全地域〕
表 1-03	業種別・種類別の排出量	〔全地域〕
表 1-04	業種別・種類(変換)別の搬出量	〔全地域〕
表 1-05	業種別・種類(変換)別の自己最終処分量	〔全地域〕
表 1-06	業種別・種類(変換)別の委託処理量	〔全地域〕
表 1-07	業種別・種類(変換)別の委託中間処理量	〔全地域〕
表 1-08	業種別・種類(変換)別の委託直接最終処分量	〔全地域〕
表 1-09	業種別・種類(変換)別の委託最終処分量	〔全地域〕
表 1-10	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔全地域〕
表 1-11	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔全地域〕
表 1-12	業種別・種類(変換)別の資源化量	〔全地域〕
表 1-13	業種別・種類別の発生量	〔和歌山地域〕
表 1-14	業種別・種類別の発生量	〔海南・海草地域〕
表 1-15	業種別・種類別の発生量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-16	業種別・種類別の発生量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-17	業種別・種類別の発生量	〔有田地域〕
表 1-18	業種別・種類別の発生量	〔御坊・日高地域〕
表 1-19	業種別・種類別の発生量	〔田辺・西牟婁地域〕
表 1-20	業種別・種類別の発生量	〔新宮・東牟婁地域〕
表 1-21	業種別・種類別の発生量	〔地域詳細不明〕
表 1-22	業種別・種類別の排出量	〔和歌山地域〕
表 1-23	業種別・種類別の排出量	〔海南・海草地域〕
表 1-24	業種別・種類別の排出量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-25	業種別・種類別の排出量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-26	業種別・種類別の排出量	〔有田地域〕
表 1-27	業種別・種類別の排出量	〔御坊・日高地域〕
表 1-28	業種別・種類別の排出量	〔田辺・西牟婁地域〕
表 1-29	業種別・種類別の排出量	〔新宮・東牟婁地域〕
表 1-30	業種別・種類別の排出量	〔地域詳細不明〕
表 1-31	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔和歌山地域〕
表 1-32	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔海南・海草地域〕
表 1-33	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-34	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-35	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔有田地域〕
表 1-36	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔御坊・日高地域〕
表 1-37	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔田辺・西牟婁地域〕
表 1-38	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔新宮・東牟婁地域〕
表 1-39	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔地域詳細不明〕
表 1-40	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔和歌山地域〕
表 1-41	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔海南・海草地域〕
表 1-42	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-43	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-44	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔有田地域〕

表 1-45	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔御坊・日高地域〕
表 1-46	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔田辺・西牟婁地域〕
表 1-47	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔新宮・東牟婁地域〕
表 1-48	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔地域詳細不明〕
表 2-01	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔全地域〕
表 2-02	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔農業，林業〕〔全地域〕
表 2-03	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔漁業〕〔全地域〕
表 2-04	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔鉱業〕〔全地域〕
表 2-05	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔建設業〕〔全地域〕
表 2-06	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔製造業〕〔全地域〕
表 2-07	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔電気・水道業〕〔全地域〕
表 2-08	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔情報通信業〕〔全地域〕
表 2-09	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔運輸業，郵便業〕〔全地域〕
表 2-10	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔卸売業，小売業〕〔全地域〕
表 2-11	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔金融業，保険業〕〔全地域〕
表 2-12	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔不動産業，物品賃貸業〕〔全地域〕
表 2-13	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔専門サービス業〕〔全地域〕
表 2-14	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔宿泊業，飲食業〕〔全地域〕
表 2-15	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔生活サービス業〕〔全地域〕
表 2-16	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔教育，学習支援業〕〔全地域〕
表 2-17	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔医療，福祉〕〔全地域〕
表 2-18	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔複合サービス業〕〔全地域〕
表 2-19	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔サービス業〕〔全地域〕
表 2-20	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔公務〕〔全地域〕
表 2-21	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔食料品〕〔全地域〕
表 2-22	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔飲料・飼料〕〔全地域〕
表 2-23	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔繊維〕〔全地域〕
表 2-24	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔木材〕〔全地域〕
表 2-25	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔家具〕〔全地域〕
表 2-26	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔パルプ・紙〕〔全地域〕
表 2-27	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔出版・印刷〕〔全地域〕
表 2-28	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔化学〕〔全地域〕
表 2-29	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔石油・石炭〕〔全地域〕
表 2-30	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔プラスチック〕〔全地域〕
表 2-31	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔ゴム〕〔全地域〕
表 2-32	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔皮革〕〔全地域〕
表 2-33	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔窯業・土石〕〔全地域〕
表 2-34	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔鉄鋼〕〔全地域〕
表 2-35	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔非鉄金属〕〔全地域〕
表 2-36	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔金属〕〔全地域〕
表 2-37	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔はん用機器〕〔全地域〕
表 2-38	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔生産用機器〕〔全地域〕
表 2-39	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔業務用機器〕〔全地域〕
表 2-40	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔電子部品〕〔全地域〕
表 2-41	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔電気機器〕〔全地域〕
表 2-42	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔情報通信機器〕〔全地域〕

表 2-43	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔輸送機器〕〔全地域〕
表 2-44	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔その他の製造業〕〔全地域〕
表 3-01	発生量及び処理・処分量（種類無変換）	〔全業種〕〔全地域〕
表 4-01	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔和歌山地域〕
表 4-02	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔海南・海草地域〕
表 4-03	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔紀の川・岩出地域〕
表 4-04	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔橋本・伊都地域〕
表 4-05	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔有田地域〕
表 4-06	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔御坊・日高地域〕
表 4-07	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔田辺・西牟婁地域〕
表 4-08	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔新宮・東牟婁地域〕
表 4-09	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔全業種〕〔地域詳細不明〕
表 5-01	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔全地域〕〔全種類〕
表 5-02	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔和歌山地域〕〔全業種〕
表 5-03	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔海南・海草地域〕〔全業種〕
表 5-04	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔紀の川・岩出地域〕〔全業種〕
表 5-05	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔橋本・伊都地域〕〔全業種〕
表 5-06	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔有田地域〕〔全業種〕
表 5-07	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔御坊・日高地域〕〔全業種〕
表 5-08	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔田辺・西牟婁地域〕〔全業種〕
表 5-09	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔新宮・東牟婁地域〕〔全業種〕
表 5-10	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔地域詳細不明〕〔全業種〕
表 6-01	特定業種を除く 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔鉄鋼業を除く〕
表 6-02	特定業種を除く 発生量及び処理・処分量（業種別）	〔鉄鋼業を除く〕
表 7-01	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔多量排出事業所〕
表 7-02	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔多量排出事業所〕
表 7-03	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	〔多量排出事業所を除く〕
表 7-04	発生量及び処理・処分量（業種別）	〔多量排出事業所を除く〕
表 8-01	発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）	〔特別管理産業廃棄物〕
表 9-01	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔全地域〕
表 9-02	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔和歌山地域〕
表 9-03	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔海南・海草地域〕
表 9-04	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔紀の川・岩出地域〕
表 9-05	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔橋本・伊都地域〕
表 9-06	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔有田地域〕
表 9-07	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔御坊・日高地域〕
表 9-08	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔田辺・西牟婁地域〕
表 9-09	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔新宮・東牟婁地域〕
表 9-10	発生量及び処理・処分量の総括表	（種類無変換）〔全業種〕〔地域詳細不明〕